

平成18年6月期

## 決算短信（非連結）

平成18年8月10日

上場会社名 株式会社アガスタ 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 3330 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.agasta.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鈴木康二  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 田中郁恵 TEL (03) 5440-6226  
 決算取締役会開催日 平成18年 8月10日 単元株制度採用の有無 無  
 定時株主総会開催日 平成18年 9月27日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日

## 1. 平成18年6月期の業績（平成17年7月1日～平成18年6月30日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月期	5,798	△13.3	△64	—	△69	—
17年6月期	6,688	46.5	△53	—	△79	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年6月期	△66	—	△2,177	22	—	—	△8.2	△4.5	△1.2	△1.2		
17年6月期	△92	—	△3,812	74	—	—	△14.8	△6.6	△1.2	△1.2		

(注) ①持分法投資損益 18年6月期 -百万円 17年6月期 -百万円  
 ②期中平均株式数 18年6月期 30,690株 17年6月期 24,381株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年6月期	1,904	777	777	777	40.8	25,341	60	
17年6月期	1,208	844	844	844	69.9	27,518	81	

(注) ①期末発行済株式数 18年6月期 30,690株 17年6月期 30,690株  
 ②期末自己株式数 18年6月期 0株 17年6月期 0株

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年6月期	△425	△43	△43	△43	681	675	675	
17年6月期	126	△26	△26	△26	204	462	462	

## 2. 平成19年6月期の業績予想（平成18年7月1日～平成19年6月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	1,868	△40	△40	△40	△40	△40
通期	4,725	20	20	20	20	20

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）651円68銭

## 3. 配当状況

	1株当たり配当金（円）			配当金総額 （百万円）	配当性向 （%）	純資産配当率 （%）
	中間	期末	年間			
17年6月期	—	—	—	—	—	—
18年6月期	—	—	—	—	—	—
19年6月期 （予想）	—	—	—	—	—	—

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社は関係会社がないため、該当事項はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、海外では需要があるにも関わらず、日本国内では需要がないために廃車にされてしまう中古車を中心に、海外の中古車販売業者、海外の中古車販売業者の日本法人ならびに国内の中古車販売会社等に販売・輸出を行っております。

ある国では不要でも、別の国では必要とされているものがある。それならばその不要なものを、必要としている国へ届けたい。それが私たちの考えるBorderless Recyclingです。今後も当社は、国境を越えて効率的に、Borderless Recyclingのプラットフォームを提供し続けて参ります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元と同時に、安定的な事業基盤の確立と、当社の事業拡大に不可欠な事業資金の確保も重要な経営課題のひとつと位置付けてまいりました。今後も事業基盤の確立と将来の事業拡大のために必要な内部留保の充実を考慮した上で、財政状態、業績動向及び配当性向等を総合的に勘案し、株主に対する利益還元を行っていく予定です。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げは、株式の流動化を高め、個人投資家を含めた投資家層の拡大の為に有効な手段と考えております。今後も株式市場の動向やコストを総合的に考慮した上で、投資単位の引き下げに積極的に取り組む所存であります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、販売先国の輸入規制の変化等による販売機会損失に備えるため、販売先国を限定せずに積極的に販売先の拡大をはかっております。このため、販売先国別の販売高構成に変化があった場合には、輸出先国の指向する中古車の車種や価格帯が各々異なることを要因として、全体の売上総利益率が変動する場合があります。よって販売戦略の策定には1台当り売上総利益や、1人当り売上総利益などの指標を適宜有効に使用しており、これらの指標を組み合わせてながら経営判断を行うことで、最終的にはROEの向上を重要な経営目標としております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は中古車輸出業界では比較的后発に創業しておりますが、既存の同業者には少ないビジネスモデルを用いることで差別化をはかり事業を拡大させてまいりました。当社のビジネスモデルは特許等の参入障壁には守られていないため比較的参入が容易である反面、事業拡大には一定の資金需要が発生するため特定の競合相手が少ない状況が続いております。今後も市場から調達した資金を有効に活用することで、積極的に事業を拡大し、数年以内で業界トップシェアを獲得することで仕入先および販売先からの認知向上を得て、同時に収益率の拡大を目指してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社がおこなっている中古車輸出業においては、国内からの輸出台数も年々増加しており、引き続き海外での日本製中古車の需要が高いことから、今後も成長していくと予測されております。当社はこのような環境の下、海外中古車販売市場の拡大をはかってまいります。また、WEBサイトを利用した販売マッチングの仕組みを取り入れ、既存取扱国内での新規顧客及び新規取扱国の増加を目指します。

① 人材採用・育成の強化

当社は、新卒採用を積極的におこなっていることから、社員の平均年齢が低く組織的な成熟度が低いと思われれます。今後有能な人材の育成にむけた社員教育の実施をはかり、少数で生産性の高い組織を構築してまいります。

② 中古車仕入体制の強化

当社は、国内のオートオークション会場、中古自動車販売店、自動車修理工場より仕入を行っております。販売先の多様な要望に応えるため、今後も引き続き新規仕入先の拡大を行ってまいります。

③ 新規輸出国と新規販売先の開拓

当社は、主に国内の右ハンドル車の仕入をおこなっているため、右ハンドル車両を中心に輸入している諸国が販売対象国となっております。新規輸出国の開拓には、その国の輸入規制や関税、国内販売価格のみならず、経由輸出国の有無による貿易規制の抵触等の確認が必要となり、多大な調査業務が発生しております。このため、今後は新規輸出国の開拓における調査業務の合理化をはかることで、販路拡大を推進しております。

また、既存の輸出国においても、新規販売先の開拓が必要であると考えております。当社は、販売先を開拓するために過剰な広告宣伝を行わず、電話やインターネット、FAX通信を利用して直接営業活動を行っているため、継続的な販売促進活動が必要と思われれます。今後は、費用対効果を勘案しながらも、他のメディアを利用した広告宣伝活動も視野にいれて新規販売先を開拓してまいります。

④ 船腹の確保

自動車運搬専用船の供給量は主に新車の輸出に拠る傾向があります。このため、当社の中古車輸出規模においては、新車輸出台数の増加による船腹不足の影響を受けやすい状況が続いており、当面は安定的な船積予測とこれにもとづく船腹の確保が必要と考えております。さらに自動車運搬専用船だけではなくコンテナによる輸送も積極的に行い、船腹の不足による輸出機会損失を防いでまいります。

⑤ 販売先与信管理の強化

中古車輸出業界においてはこの数年において、国内からの輸出台数が増加傾向にありますが、その反面海外の悪質業者との取引による信用リスクが存在いたします。当社ではこのような環境の中で販売先与信管理の徹底をはかるため、全取引先に対して与信枠を設定するとともに定期的に見直しをはかっております。また新規取引先に対しては事前の信用調査を徹底し、不良債権の発生を未然に防止する体制作りを強化してまいります。

⑥ 販売先国の情報

当社の販売先である諸外国においては、輸入規制や関税率、中古車販売に関する法令等の変更が突発的に行われる可能性があるため、想定外の事態に関する情報を迅速に入手することでこれに伴う損失の発生を未然に防いでまいります。

⑦ 車輛在庫管理

当社では当事業年度より過去の成約実績をもとに一定の基準を設け、その基準をクリアした車輛のみ自社保有在庫として仕入れを行うことを開始しました。販売先国の需要や法規制などを常に勘案し、適正在庫を仕入れて長期在庫の発生を防止するよう在庫管理を強化してまいります。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

有価証券上場規定第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規定するコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載しております。

(8) 親会社等に関する事項

当社は親会社等がないため、該当事項はありません。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 業績の概況

当期におけるわが国経済は、原油価格が高騰するなど景気への影響が懸念されましたが、企業収益が改善し、雇用情勢や設備投資においても好転するなど概ね景気が回復基調にありました。このような状況の中、中古車の海外輸出台数も増加傾向にあり、当社におきましても中古車輸出マーケットの増加とともに販売先の拡大に取り組んでまいりました。

前事業年度において発生した売掛金の回収遅延問題を防ぐ為に優良顧客の選別及び販売車両一台当たりの粗利益を確保することを最優先の課題として努めてまいりました。しかしながら当社の主力販売エリアである東南アジア向けの販売において、現地における輸入許可証の発行時期の遅れという事態により、当初予定していた販売台数に届きませんでした。この結果、当事業年度における自動車の販売台数は、5,713台（前期比79.5%）となりました。また売上総利益に関しましては、上記による販売台数未達に伴う利益の減少に加え、東南アジア・アフリカ向けの販売に対する需要予測をもとに、事前に仕入れた車両に関して期末たな卸在庫への商品評価損が45百万円発生いたしました。さらに前事業年度に発生した破産更生債権の一部において、債務者との和解協議が成立したことから貸倒損失を約24百万円計上いたしました。なお、平成18年2月より開始しましたコンゴ民主共和国キンシャサ市における実験店舗については、物流の遅延等、想定外の問題が発生したため、継続が困難という判断で撤退を決定し、これに関連する資産について減損損失を計上いたしました。この結果、当事業年度におきましては、売上高5,798百万円（前期比86.7%）営業損失64百万円、経常損失69百万円、当期純損失66百万円となりました。

#### (2) 次期の見通し

当社を取り巻く中古車輸出市場は、平成19年6月期についても引き続き伸長すると思われまます。このような状況のもとで当社は、前事業年度より引き続き売掛債権の貸倒リスクの回避を基本として既存販売先国での優良顧客の選別及び1台あたりの粗利益の確保をおこないながら、一部の販売エリアに依存することのないように既存取引国及び新規販売先国を開拓し顧客数の増加に努めてまいります。また、輸出原価及び販売管理費において可能な限りのコスト削減を実施してまいります。この結果、平成19年6月期通期での業績は、売上高4,725百万円（前期比81.5%）、経常利益20百万円、当期純利益20百万円を見込んでおります。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

#### (3) 財政状態

##### ① 資産・負債・純資産の状況

当期末の当社の総資産において、資産は1,904百万円（前期比696百万円の増加）、負債は1,127百万円（前期比762百万円の増加）、純資産は777百万円（前期比66百万円の減少）となりました。

##### ② キャッシュフローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ、213百万円増加し、当期末残高は、675百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、425百万円（前期は126百万円の獲得）となりました。これは主にたな卸資産の増加額416百万円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、43百万円（前期比16百万円の減少）となりました。これは主に営業管理システム導入等による資産の取得によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、681百万円（前期比476百万円の増加）となりました。これは主として短期借入金の増加額685百万円によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標の推移については下記のとおりです。

	第8期 平成16年6月期	第9期 平成17年6月期	第10期 平成18年6月期
自己資本比率 (%)	34.9	69.9	40.8
時価ベースの自己資本比率 (%) (注1)	—	632.2	335.1
債務償還年数 (年) (注2)	—	2.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (注2)	—	21.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 時価ベースの自己資本比率は、第8期まで当社株式が非上場、非登録であり時価総額の把握が困難なため、記載をしておりません。

(注2) 第8期及び当期までの債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローが資金使用となっておりますので記載を省略しております。

#### 4. 事業等のリスク

##### (1) 事業の内容について

###### ①通信に関するリスクについて

当社は、国内の中古車買取業者、中古車オークション業者、新車及び中古車ディーラー、リース会社等（以下、「国内の中古車販売業者等」）より中古車情報を収集し、世界各国の中古車販売業者等に電話やファックス、インターネット等を通じて提供しております。そのため、自然災害やその他何らかの事由によって通信のインフラ環境が長期にわたり稼動しなくなった場合において、仕入先及び海外の販売先との連絡が困難になることから当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 競合について

当社はこれまで、成長する中古車輸出市場に当社の事業モデルを用いることで事業の拡大を図ってまいりました。中古車輸出事業は、自動車に関する幅広い商品知識が要求される上に、取引における資金負担が大きいため、これまでは中小企業を中心に業界が構成されておりました。以上のことから、現在このような同業他社とは激しく競合する状況にはないと考えておりますが、当社の事業に必要なノウハウ等は特許権等によって保護されたものではなく、参入障壁が比較的低いことから、今後当社及び同業他社の事業規模の拡大や当社と同様の事業モデルを用いた中古車輸出取引を行う同業他社が増加した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 在庫について

当社は、創業以来無在庫経営を行ってきましたが、販売車両一台当たり粗利高を確保することや営業力の強化のために、過去の販売実績をもとに一定の基準をクリアした車両のみを自社在庫車両を保有することを当事業年度より開始いたしました。しかしながら、自社在庫として仕入れた車両に関して販売先国の法規制の変更により輸出できなかった場合や顧客ニーズに適合しなかった場合においては、車両仕入にかかる資金負担、長期保有の車両に対する商品評価損の計上が必要になるなど当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 仕入れについて

###### ①査定表での取引について

当社では中古車の仕入及び販売に当たっては原則として実際に車両を見ることはなく、仕入の際には国内の中古車販売業者等が記入した査定票に基づき車両状態の把握を行います。査定票とは、中古車に関する評価項目を細分化し、車両状態（傷の部位や付属品の有無等）と評価点（評価は業者によって若干の差異があります）を記載した帳票であります。当社による販売の際には、当社は入手した査定票をもとに原則として英文の査定票を作成し、各国の中古車販売業者等に提示いたします。なお、当社では通関の前に、委託した検査業者の検査結果と、仕入先から入手した査定票および当社の作成した英文の査定表に記載されている内容が一致しているか確認しております。

中古車は使用した環境や用途によって不測の故障が発生する可能性があるため、当社では契約に基づく船積みによる車両引渡し以降の状態については特定の保証を行っておりませんが、査定票に記載されている車両状態に誤りがあった場合には、各国の中古車販売業者等から賠償責任を追及される可能性があります、その結果当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### (5) 販売について

当社の販売先国は主にアジア、オセアニア、ヨーロッパ、アフリカ内における35カ国で構成されておりますが、これら販売先国の中には自動車の普及が発展段階である国が多く、販売先国内またはその近隣諸国において政情が不安定になる場合があります。また、取扱車両の特性上、右ハンドル車が広く普及している国に販売先が偏る傾向があります。当社は特定の販売先および販売先国に依存しない販売体制を構築するために、新規販売先及び新規販売先国の開拓を行うことで取引先の拡大を図っておりますが、販売先国の政情等の変化によっては、安定的な取引の継続が困難になり当社の収益が悪化する可能性があります。また、販売先国内において競合他社が増加した場合や、個人所得の上昇やライフスタイルの変化によって新車の需要が増加したり、自動車の実用上の利用年数が短くなったりした場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替の変動について

当社は円建てによる取引を行っているため、通常は為替差損益が発生いたしません。しかしながら、急激な円高となった場合には、販売先にとって当社からの仕入価格が高騰することとなるため、当社に対して価格引き下げ要求が行われる可能性があり、結果として当社の販売価格が下落する可能性があります。また、今後も円建てによる取引が継続できる保証はなく、その場合は為替の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自動車運搬専用船の船腹確保について

当社は、仕入車両の受渡地点と当該車両の仕向地に基づいて出港地と自動車運搬専用船（以下、「輸送船」）を決定しております。しかしながら、船会社による輸送船の配船スケジュールおよび船腹量は新車の輸出動向に左右されることが多く、結果として当社が当初想定していた輸送船への積載が困難となる場合があります。当社では輸送船の船腹確保を積極的に行っておりますが、新車輸出の動向や配船スケジュールにより、当社の販売納期の遅れや、出港を待つ当社車両在庫の滞留等により、資金収支に影響を与える可能性があります。

また、輸送船の発着は海上の天候に影響を受けるため、異常気象等により出港不能状態が長期に亘った場合にも、当社の販売納期の遅れや、出港を待つ当社車両在庫の滞留等により、資金収支に影響を与える可能性があります。

なお、当社では売上計上基準として船積基準を採用しているため、特に期末時点において船腹の確保が十分に行われなかった場合、売上計上が翌期にずれ込むこととなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 法的規制について

①古物営業法について

当社が行っている中古車の買取および販売事業は、古物営業法の規制を受けております。監督官庁は営業所の所在地を管轄する都道府県公安委員会であり、当社は東京都で許可を取得しております。同法による規制の主な項目は以下のとおりであり、現在当社は同法に違反している事実はないと考えておりますが、今後、当社が同法に違反した場合は営業停止や許可の取り消し、刑事罰等の処分をうけ、業績に影響が及ぶ可能性があります。

(A) 事業を開始する場合には、所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可を受けなければならない。

(B) 営業所を離れて取引を行う時や、オークションを行う時には、古物商及びその代理人等の許可証または行商従業員証を携帯し、取引相手から提示を求められた場合には提示しなければならない。

(C) 古物の売買により、受取もしくは引渡しをしたときには、取引の年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所・氏名・職業及び年齢を帳簿に記録し、当該記録をした日から3年間は営業所に備え付けなければならない。

(D) 警視總監、道府県警察本部長または警察署長が盗品の発見のために被害届けを通知する「品触れ」を発した場合に、その古物を所持していた場合にはその旨を警察官に届け出なければならない。

②輸出規制について

当社の輸出している中古車は、外国為替及び外国貿易法、輸出貿易管理令、および「輸出貨物が核兵器等の開発等のために用いられるおそれがある場合を定める省令（平成13年12月28日経済産業省令第249号）」等における輸出規制対象貨物となっており、輸出地域、輸出貨物の用途、需要者の要件に拠り、経済産業大臣の輸出許可が必要となっております（いわゆるキャッチオール規制）。これに違反した場合には、刑事罰等の処分を受け、業績に影響が及ぶ可能性があります。

当社は、原則として上記輸出許可を必要としない形で中古車の輸出を行っておりますが、上記輸出関連規制の改正等により、当社が適用を受ける輸出規制の内容が変化した場合には、当社の輸出手続に関する費用等の増加、販売先国の実質的な縮小等の理由により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③販売先国における法的規制について

当社の販売先である諸外国において、輸入規制や関税率、中古車販売に関する法令等の変更が行われた場合、当該国への輸出や、当社の販売価格の維持が困難になる場合があります。当社では、販売先国の拡大や、法令改正等に関する情報収集を行うことで、これに備えておりますが、法令改正等の内容によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 会社組織の問題について

① 人材の獲得について

当社が今後も成長を続けるためには、英語によるコミュニケーション能力をはじめとする種々のスキルを満たした人材を採用することが重要です。当社は新卒や中途を問わず優秀な人材の採用を積極的に通年で実施しておりますが、事業の成長に応じて適時、適材を確保できる保証はありません。このため、人材の採用とこれに続く教育が順調に進まない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 小規模組織であることについて

当社の平成18年6月末日現在における従業員数は36名と小規模組織であり、従業員の平均年齢は26.1歳と非常に若年となっております。当社では規定の運用遵守と内部監査や監査役監査の充実により組織としての成熟度を高めてゆく所存ですが、今後の事業拡大に応じた人材採用を行っていくためには、更なる組織力の充実をはかっていく必要があります。

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			462,202		675,623	213,421
2. 売掛金			346,853		417,207	70,354
3. 商品			200,368		616,948	416,580
4. 貯蔵品			394		26	△367
5. 前渡金			33,526		49,456	15,930
6. 前払費用			3,691		5,027	1,336
7. 未収消費税等			57,641		68,557	10,915
8. その他			12,182		18,289	6,106
貸倒引当金			△17,386		△9,179	8,206
流動資産合計			1,099,473	91.0	1,841,959	742,485
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		2,379		2,669		
減価償却累計額		621	1,758	732	1,936	178
2. 車両運搬具		387		587		
減価償却累計額		110	276	345	241	△34
3. 工具器具備品		13,209		15,132		
減価償却累計額		7,729	5,479	8,436	6,696	1,216
有形固定資産合計			7,514	0.6	8,874	1,359
(2) 無形固定資産						
1. 商標権			568		765	196
2. ソフトウェア			16,790		41,865	25,075
3. その他			5,836		1,636	△4,200
無形固定資産合計			23,195	1.9	44,267	21,071

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 破産更生債権等		125,536		—		△125,536
2. 長期前払費用		808		—		△808
3. 敷金		4,143		4,290		147
4. 差入保証金		2,200		5,428		3,228
貸倒引当金		△54,129		—		54,129
投資その他の資産合 計		78,558	6.5	9,718	0.5	△68,840
固定資産合計		109,268	9.0	62,860	3.3	△46,408
資産合計		1,208,742	100.0	1,904,819	100.0	696,076
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		11,350		26,076		14,726
2. 短期借入金		300,000		985,000		685,000
3. 1年以内返済予定長 期借入金		3,320		3,360		40
4. 未払金		12,294		19,233		6,938
5. 未払費用		5,616		15,099		9,482
6. 未払法人税等		1,675		1,589		△86
7. 前受金		25,424		72,111		46,687
8. 預り金		1,148		1,661		512
9. 賞与引当金		—		2,954		2,954
流動負債合計		360,830	29.8	1,127,085	59.2	766,255
II 固定負債						
1. 長期借入金		3,360		—		△3,360
固定負債合計		3,360	0.3	—	—	△3,360
負債合計		364,190	30.1	1,127,085	59.2	762,895

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資本の部)							
I 資本金	※1		364,250	30.1	—	—	△364,250
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		470,650			—		
資本剰余金合計			470,650	39.0	—	—	△470,650
III 利益剰余金							
1. 当期末処分利益又は当 期末処分損失 (△)		9,652			—		
利益剰余金合計			9,652	0.8	—	—	△9,652
資本合計			844,552	69.9	—	—	△844,552
負債・資本合計			1,208,742	100.0	—	—	△1,208,742
(純資産の部)							
I 株主資本	※1						
1. 資本金			—	—	364,250	19.1	364,250
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			470,650		
資本剰余金合計			—	—	470,650	24.7	470,650
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—			△57,166		
利益剰余金合計			—	—	△57,166	△3.0	△57,166
株主資本合計			—	—	777,733	40.8	777,733
純資産合計			—	—	777,733	40.8	777,733
負債・純資産合計			—	—	1,904,819	100.0	1,904,819

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,688,055	100.0		5,798,540	100.0	△889,514
II 売上原価	※1							
1. 期首商品たな卸高		287,019				200,368		
2. 当期商品仕入高	※2	6,196,360				5,774,238		
合計		6,483,379				5,974,606		
3. 期末商品たな卸高		200,368	6,283,011	93.9	616,948	5,357,657	92.4	△925,354
売上総利益			405,043	6.1		440,883	7.6	35,839
III 販売費及び一般管理費	※3		458,533	6.9		505,348	8.7	46,814
営業損失			53,490	△0.8		64,464	△1.1	△10,974
IV 営業外収益								
1. 受取利息		1				33		
2. 還付加算金		1,465				826		
3. 上場祝金		750				—		
4. 雑収入		102	2,319	0.0	850	1,710	0.0	△609
V 営業外費用								
1. 支払利息		6,639				6,722		
2. 新株発行費		14,755				—		
3. 株式公開費用		6,640	28,035	0.4	—	6,722	0.1	△21,313
経常損失			79,205	△1.2		69,476	△1.2	9,729
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		—	—	—	8,206	8,206	0.1	8,206

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)		百分比 (%)	対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)			
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産除却損	※4	6,411			337			
2. 減損損失	※5	—	6,411	0.1	4,682	5,019	0.0	△1,392
税引前当期純損失			85,617	△1.3		66,288	△1.1	19,328
法人税、住民税及び事 業税		530			530			
法人税等調整額		6,811	7,341	0.1	—	530	0.0	△6,811
当期純損失			92,958	△1.4		66,818	△1.1	26,139
前期繰越利益			102,610			—		—
当期末処分利益			9,652			—		—

## (3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年9月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			9,652
II 次期繰越利益			9,652

## 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合 計				
平成17年6月30日 残高 (千円)	364,250	470,650	470,650	9,652	9,652	844,552	—	—	844,552
当期の変動額									0
当期純損失 (△)				△66,818	△66,818	△66,818			△66,818
当期の変動額合計 (千円)	—	—	—	△66,818	△66,818	△66,818	—	—	△66,818
平成18年6月30日 残高 (千円)	364,250	470,650	470,650	△57,166	△57,166	777,733	—	—	777,733

## (4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税引前当期純損失 (△)		△85,617	△66,288	19,328
減損損失		—	4,682	4,682
減価償却費		6,286	13,278	6,992
貸倒引当金の増加額又 は減少額 (△)		70,396	△62,336	△132,732
賞与引当金の増加額又 は減少額 (△)		—	2,954	2,954
受取利息		△1	△33	△31
支払利息		6,639	6,722	82
新株発行費		14,755	—	△14,755
固定資産除却損		6,411	337	△6,074
売上債権の減少額又は 増加額 (△)		30,104	△23,667	△53,771
たな卸資産の減少額又 は増加額 (△)		88,499	△416,213	△504,713
未収消費税等の減少額 又は増加額 (△)		63,641	△10,915	△74,557
仕入債務の増加額又は 減少額 (△)		103,136	△1,204	△104,340
破産更生債権等の減少 額又は増加額 (△)		△125,536	125,536	251,072
その他		16,703	9,320	△7,382
小計		195,419	△417,827	△613,247
利息及び配当金の受取 額		1	33	31
利息の支払額		△5,809	△6,782	△973
法人税等の支払額		△63,461	△530	62,931
営業活動によるキャッ シュ・フロー		126,151	△425,106	△551,257

		前事業年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得に よる支出		△3,331	△9,936	△6,604
無形固定資産の取得に よる支出		△22,896	△29,813	△6,917
敷金保証金の解約によ る収入		90	—	△90
敷金保証金の差入によ る支出		△141	△3,338	△3,197
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△26,278	△43,088	△16,809
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増加額又 は減少額 (△)		△283,000	685,000	968,000
長期借入金の返済によ る支出		△21,580	△3,320	18,260
株式の発行による収入		509,644	—	△509,644
その他		△94	△78	15
財務活動によるキャッ シュ・フロー		204,970	681,601	476,630
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		9	15	5
V 現金及び現金同等物の増 加額又は減少額 (△)		304,851	213,421	△91,430
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		157,350	462,202	304,851
VII 現金及び現金同等物の期 末残高	※	462,202	675,623	213,421

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>_____</p>	<p>当社は、前事業年度に53,490千円、当事業年度に64,464千円と継続して営業損失を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、以下の経営計画を実施し、収益の黒字化・財務体質の改善を行っていく予定であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 販売先国の法規制などによる販売台数の減少による大幅な売上高の減少に影響を及ぼさないために販売先エリアの分散及び新規販売エリアの拡大に努めます。</li> <li>2. 車輛仕入に関する運転資金について、主要取引銀行に対して短期借入金の当座貸越枠の維持を要請しております。</li> <li>3. 輸出原価及び販売管理費に関して、可能な限りコスト削減を図ります。</li> </ol> <p>以上より、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。従いまして、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 10～15年 車両運搬具 2年 工具器具備品 4～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 平成16年7月22日付け一般募集による新株式の発行（1,500株）は、引受会社が引受価額（349,600円）で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格（380,000円）で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額45,600千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。 このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ45,600千円少なく計上され、経常損失及び当期純損失は同額少なく計上されております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <hr/>	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、一般債権については、単一の貸倒実績率により貸倒引当金の計上を行っていましたが、一般債権に含まれる個々の債権の信用リスクの差異が拡大していることに伴い、当事業年度より信用リスクのランクごとに区分した貸倒実績率により貸倒引当金の計上を行う方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較し、貸倒引当金残高が9,491千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が9,491千円少なく計上されております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、賞与規程を整備したことに伴い、賞与引当金を計上しております。</p> <p>この結果、賞与引当金繰入額が2,954千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前当期純損失が4,682千円増加しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は純資産合計と同額であります。 なお、財務諸表等の規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(貸借対照表) 前期まで区別掲記しておりました「未収入金」(当期末残高9,816千円)は、資産総額の100分の1以下となった為、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>法人事業税における外形標準課税制度の導入 「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に基づき、当事業年度より法人事業税のうち付加価値割及び資本割2,376千円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年6月30日)	当事業年度 (平成18年6月30日)																		
<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 35%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">104,760株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,690株</td> </tr> </table> <p>2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100,000千円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	104,760株	発行済株式総数	普通株式	30,690株	当座貸越極度額の総額	1,400,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	1,100,000千円	<p>※1. _____</p> <p>2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	900,000千円	借入実行残高	800,000千円	差引額	100,000千円
授権株式数	普通株式	104,760株																	
発行済株式総数	普通株式	30,690株																	
当座貸越極度額の総額	1,400,000千円																		
借入実行残高	300,000千円																		
差引額	1,100,000千円																		
当座貸越極度額の総額	900,000千円																		
借入実行残高	800,000千円																		
差引額	100,000千円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)																																														
<p>※1. _____</p> <p>※2. 当期商品仕入高には、直接販売諸掛（船賃、乙仲料、海上保険料等）659,867千円を含めております。</p> <p>※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は22%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は78%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">通信費</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">30,419千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">78,187</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">114,381</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,286</td> </tr> <tr> <td>採用費</td> <td style="text-align: right;">34,276</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71,515</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">21千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産（その他）</td> <td style="text-align: right;">6,390</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,411</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p>	通信費	30,419千円	支払手数料	78,187	給料手当	114,381	減価償却費	6,286	採用費	34,276	貸倒引当金繰入額	71,515	車両運搬具	21千円	無形固定資産（その他）	6,390		6,411	<p>※1. 売上原価の中には商品評価損39,757千円が含まれております。</p> <p>※2. 当期商品仕入高には、直接販売諸掛（船賃、乙仲料、海上保険料等）626,561千円を含めております。</p> <p>※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は14%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は86%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手数料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">73,554</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">47,400</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">151,205</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,264</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">31,744</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">31,744</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,954</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具備品</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">57千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛販売用店舗（コンゴ民主共和国キンシャサ市）</td> <td>車輛販売用店舗</td> <td>建物附属設備及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,682</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社は、管理会計上の区分をもとに、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングしております。</p> <p style="padding-left: 20px;">平成18年2月より開始したコンゴ民主共和国の実験店舗において今後の継続が困難と判断したため、当該事業</p>	支払手数料	73,554	役員報酬	47,400	給料手当	151,205	減価償却費	13,264	支払報酬	31,744	貸倒損失	31,744	賞与引当金繰入額	2,954	工具器具備品	57千円	ソフトウェア	280		337	場所	用途	種類	金額（千円）	車輛販売用店舗（コンゴ民主共和国キンシャサ市）	車輛販売用店舗	建物附属設備及び工具器具備品	4,682
通信費	30,419千円																																														
支払手数料	78,187																																														
給料手当	114,381																																														
減価償却費	6,286																																														
採用費	34,276																																														
貸倒引当金繰入額	71,515																																														
車両運搬具	21千円																																														
無形固定資産（その他）	6,390																																														
	6,411																																														
支払手数料	73,554																																														
役員報酬	47,400																																														
給料手当	151,205																																														
減価償却費	13,264																																														
支払報酬	31,744																																														
貸倒損失	31,744																																														
賞与引当金繰入額	2,954																																														
工具器具備品	57千円																																														
ソフトウェア	280																																														
	337																																														
場所	用途	種類	金額（千円）																																												
車輛販売用店舗（コンゴ民主共和国キンシャサ市）	車輛販売用店舗	建物附属設備及び工具器具備品	4,682																																												

前事業年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)
	資産を回収可能価額まで減額し、減損損失4,682千円 (内、建物附属設備4,254千円、工具器具備品428千円) として特別損失に計上いたしました。 なお、当該事業資産の回収可能価額は正味売却価額に より算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式 普通株式	30,690	—	—	30,690
合計	30,690	—	—	30,690

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係  (平成17年6月30日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係  (平成18年6月30日現在)
現金及び預金勘定 <u>462,202</u> 千円	現金及び預金勘定 <u>675,623</u> 千円
現金及び現金同等物 <u>462,202</u>	現金及び現金同等物 <u>675,623</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額な リース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規 定により記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年6月30日現在)

該当事項はありません。

当事業年度 (平成18年6月30日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)

当社は、退職給付制度を導入しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

当社は、退職給付制度を導入しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)	当事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：千円)  繰延税金資産 未払事業税 573 貸倒引当金損金算入限度超過額 29,106 貸倒損失否認 951 減価償却超過額 282 繰越欠損金 7,934 小計 38,849 評価性引当額 △38,849 繰延税金資産合計 —	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：千円)  繰延税金資産 未払事業税 431 貸倒引当金損金算入限度超過額 3,735 たな卸資産評価損 16,181 減損損失 1,905 賞与引当金損金算入限度超過額 1,202 減価償却超過額 168 繰越欠損金 44,583 小計 68,209 評価性引当額 △68,209 繰延税金資産合計 —
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失のため記載しておりません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失のため記載しておりません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

## (関連当事者との取引)

前事業年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)

## 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び主要株主	松崎みさ	—	—	当社代表取締役社長	48.2% (被所有) 直接	—	—	当社銀行借入に対する被債務保証 (注) 1	6,680	—	—
								当社リース契約に対する被債務保証 (注) 2	9,241	—	—
役員	田中郁恵	—	—	当社取締役	0.8% (被所有) 直接	—	—	当社リース契約に対する被債務保証 (注) 2	1,985	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

1. 当社は銀行借入に対して、当社代表取締役社長(現取締役会長)松崎みさの債務保証を受けております。なお、銀行借入に係る被債務保証の取引金額につきましては、期末借入残高を記載しております。また、当該債務保証につきましては、保証料の支払及び担保の提供等は行っておりません。
2. 当社は、リース取引に対して、当社代表取締役社長(現取締役会長)松崎みさ及び取締役田中郁恵の債務保証を受けております。なお、リース取引に係る被債務保証の金額につきましては、期末リース残高(消費税を含む)を記載しております。また、当該債務保証につきましては、保証料の支払及び担保の提供等は行っておりません。

当事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

## 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び主要株主	松崎みさ	—	—	当社取締役会長	48.2% (被所有) 直接	—	—	商品の仕入 ※1	12,147	—	—
								商品の販売 ※1	10,616	—	—
役員	加藤君人	—	—	当社監査役	—	—	—	弁護士報酬 ※2	1,653	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ※1. 取引条件については、市場価格等を勘案した一般取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。
- ※2. 弁護士報酬については、一般的な顧問弁護士契約と同様に決定しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)	
1株当たり純資産額	27,518.81円	1株当たり純資産額	25,341.60円
1株当たり当期純損失	3,812.74円	1株当たり当期純損失	2,177.22円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年10月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 15,773.61円</p> <p>1株当たり当期純損失 3,193.59円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)
当期純損失(千円)	92,958	66,818
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	92,958	66,818
普通株式の期中平均株式数(株)	24,381	30,690

## (役員の異動)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

仕入実績を仕入先別に示すと、次のとおりであります。

仕入先別	前事業年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)		仕入先別	当事業年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)		金額 (千円)	前年同期比 (%)
三共自動車販売(株)	1,178,965	158.8	(株)ユー・エス・エス	1,424,408	147.8
(株)ブルーマックス	1,100,986	427.2	株式会社ハナテン	267,731	236.3
(株)ユー・エス・エス	963,861	132.1	(株)シー・エー・エー	250,155	122.4
(株)ガリバーインターナ ショナル	235,791	41.7	三共自動車販売(株)	228,681	19.4
(株)シー・エー・エー	204,341	80.3	株式会社オークネット	224,573	374.5
その他	1,762,937	138.2	その他	2,788,383	158.2
合計	5,446,884	142.5	合計	5,183,932	95.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は車両仕入価格によっております。

(3) 受注実績

受注後売上計上が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

販売実績を販売先別に示すと、次のとおりであります。

販売先別	前事業年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)	前年同期比 (%)	当事業年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)	前年同期比 (%)
輸出合計 (千円)	6,606,470	152.5	5,706,687	86.4
国内販売 (千円)	81,584	35.3	91,853	112.6
合計 (千円)	6,688,055	146.5	5,798,540	86.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前事業年度及び当事業年度の主要な輸出先及び輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。

( ) 内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前事業年度		当事業年度	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
アジア	4,210,719	63.7	3,896,709	68.3
オセアニア	1,191,288	18.0	648,707	11.4
ヨーロッパ	906,423	13.7	712,856	12.5
中東	44,559	0.7	30,192	0.5
アフリカ	167,730	2.6	216,586	3.8
中南米・カリブ	—	—	201,634	3.5
その他	85,751	1.3	—	—
合計	6,606,470 (98.8%)	100.0	5,706,687 (98.4%)	100.0